

インフォメーション・コーナー

会 告

○お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付	70
○2022年度農業農村工学会賞候補の推薦(再) 締切 10月31日	71
○農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業についての募集	71
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載	73
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	73
○「水土の知(農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	74
○改定6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版および Web版の閲覧申込み案内	75
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2020年7月から2022年6月までの編集体制と編集事務局	75
○第70回北海道支部研究発表会の開催 発表申込締切 10月11日	76
○第34回水文・水環境研究部会シンポジウムの開催(誌上発表のみ) 発表申込締切 10月29日	77
○土壌物理研究部会第60回研究集会のご案内 10月29日開催	77
○農業農村整備政策研究部会令和3年度秋期研究会の開催 参加申込締切 10月26日	78
○令和3年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦 応募締切 11月19日	78
○農業用ダム研究会シンポジウムの開催(第2報) 11月9日開催	79
○日本農業工学会第36回シンポジウム 参加申込締切 10月20日	80
○日本腐植物質学会第37回講演会開催 参加申込締切 10月31日	80
農業農村工学会論文集 内容紹介	82
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム(一般参加可) 一覧	84
学会記事	85

第89巻第11号予定

展望：グリーンインフラとしての農地の展望：武山絵美

小特集：政策のグリーン化に向けた農業農村整備の新たな展開

報文：農村地域における生ごみのメタン発酵基質としての特性把握：折立文子ほか

報文：集排汚泥を活用した小規模メタン発酵による資源循環の実証：蒲地紀幸ほか

報文：生態系サービスからみた農業農村政策のグリーン化の展望と課題：上田達己

報文：ラオス国首都近郊の水環境整備におけるグリーンインフラの実装可能性：加藤 亮ほか

報文：生物多様性・生態系サービス分野から農業農村整備政策のグリーン化の方向性を探る：橋本 禪

報文：漁礁ブロックを用いた藻場再生の取組み：北辻政文

報文：ベトナムでの間断灌漑の温室効果ガス削減効果と普及に向けた課題：宇野健一ほか

報文：生態系サービス概念による農業・農村政策のリフレーミング：神井弘之ほか

技術リポート

北海道支部：国営環境保全型かんがい排水事業による水質浄化の検証：高橋幸志ほか

東北支部：パイプライン用水路を活用した小水力発電施設の整備：高橋 愛ほか

関東支部：中山間地域の圃場整備における ICT 施工の導入：武田佳祐ほか

京都支部：圃場整備工事における3次元出来形管理の活用：見角謙一ほか

中国四国支部：二重式鋼矢板工法によるため池耐震対策工法の検討：木村洋介

九州沖縄支部：水田畑地化による白ねぎ畑の整備：矢野誠也

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

ⓑのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこともございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2021年10月 29日	土壌物理研究部会	第60回研究集会	Management of water, salinity, and nutrient in drylands using numerical models	Web形態	89巻10号
2021年11月 2日	農業農村整備政策研究部会	令和3年度秋期研究会	生態系サービス概念による農業・農村政策のリフレーミングー多様な関係者が「自分ごと」として捉える政策に向けてー	Web形態	89巻10号
2021年11月 8~19日	関東支部	第72回支部大会	—	Web形態	89巻5, 8号
2021年11月 9日	農業農村工学会	農業用ダム研究会シンポジウム	—	東京都 Web形態	89巻9, 10号
2021年11月 10日	北海道支部	第70回支部研究発表会 ⓑ	—	Web形態	89巻10号
2021年11月 11日	九州沖縄支部	令和3年度(第102回)支部大会 ⓑ	—	Web形態	89巻8, 9号
2021年11~ 12月(予定)	京都支部	第78回支部研究発表会	—	Web形態	89巻4, 6, 7号
2021年12月~ 2022年1月 (予定)	中国四国支部	第76回講演会・第44回地方講習会	—	Web形態	89巻7, 9号
—	水文・水環境研究部会	第34回シンポジウム	—	誌上発表	89巻10号

お願い!! 新技術開発と人材確保・育成のための学術基金制度へのご寄付

新型コロナウイルスの対策として学会で2021年度の学生年会費を免除することが決定しました。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
 - ・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
 - ・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮に資する技術開発
- ③ ①, ②以外の分野および学際的分野に関する調査・研究

の推進

- ・上記①, ②以外、たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術

④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進

⑤ 若手研究者の育成の推進

⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

- ・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理

- ・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

⑦ その他(学会に一任)

詳しくは学会ホームページ (http://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/) をご覧ください。

個人会員一口 5,000円(何口でも可)

法人会員一口 50,000円(何口でも可)

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置(一般損金算入限度額+特別損金算入限度額)が受け

られます。

2022 年度農業農村工学会賞候補の推薦（再）

2022 年度の農業農村工学会賞（上野賞、沢田賞を除く）を、締切は、2021 年 10 月末日です。推薦書様式および授賞規程募集要項に則って、推薦書によりご推薦ください。は学会ホームページをご参照ください。

2022 年度 農業農村工学会賞 募集要項

賞の種別	学術賞	奨励賞		優秀賞			
		研究奨励賞	技術奨励賞	優秀論文賞	優秀報文賞	優秀技術賞	優秀技術リポート賞
賞の趣旨	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に貢献した創意ある優秀な業績	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に寄与すると認められる優秀な業績		農業農村工学に関する学術または技術についての優秀な業績			
賞の対象期間	2016 年 10 月から 2021 年 9 月までに発表されたものとする。ただし、その 5 年以内に発表したものと同じの課題については、それ以前に発表されたものも、一連の業績とすることができる。	2018 年 10 月から 2021 年 9 月までに発表されたものとする。ただし、その 3 年以内に発表したものと同じの課題については、それ以前に発表されたものも、一連の業績とすることができる。	2018 年 10 月から 2021 年 9 月までに発表されたものとする。ただし、その 3 年以内に発表したものと同じの課題については、それ以前に発表されたものも、一連の業績とすることができる。	2020 年 10 月から 2021 年 9 月までに発表されたものとする。	2020 年 10 月から 2021 年 9 月までに発表されたものとする。	2019 年 10 月から 2021 年 9 月までに発表されたものとする。	2016 年 10 月から 2021 年 9 月までに発表されたものとする。
賞の対象業績	原則として本学会の刊行物に発表された論文、報文等とする。			原則として本学会の刊行物に発表された論文とする。	原則として本学会の刊行物に発表された報文とする。	原則として本学会の刊行物に発表された論文、報文等とする。主として現場調査資料、現場技術報告とする。	原則として本学会の刊行物に発表された技術リポートとする。
受賞候補者	個人			個人または組織、団体			
推薦の方法	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。			正会員および名誉会員の自薦、他薦または学会誌・論文集の企画・編集委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。			

賞の種別	著作賞	教育賞	環境賞	歴史・文化賞	地域貢献賞	国際貢献賞	メディア賞	功労賞
賞の趣旨	原則として一般に市販されている図書の中で、農業農村工学に関する学術または技術を広く世に紹介することに顕著な貢献をしたと認められる業績	農業農村工学に関する教育、技術者の継続教育など資質の向上に寄与したと認められる活動で優れた業績	農業・農村の生産・生活環境の改善や生態系保全など、美しい環境の保全や創出において優れた計画および施工を行い、もしくは管理・保全活動を行った業績	農業農村工学に関する歴史・文化を広く世に紹介し、あるいは研究分析などを行った業績	農村地域社会の発展・活性化に貢献した業績	農業農村工学に関する学術または技術について、国際的な交流や調査研究で優れた業績	農業農村工学を紹介したパンフレット、ビデオ作品、教材スライド、映画等	長年にわたる、地道な教育・研究または実務の積み重ねを通じて、農業農村工学の学術または技術の進歩発展に多大の功労があったと認められる者
賞の対象期間	2011 年 10 月 から 2021 年 9 月までに発表されたものとする。	2016 年 10 月 から 2021 年 9 月までにを行った活動とする。	2019 年 10 月 から 2021 年 9 月までにを行った活動とする。	2016 年 10 月 から 2021 年 9 月までにを行った活動とする。	2016 年 10 月 から 2021 年 9 月までにを行ったものとする。	2016 年 10 月 から 2021 年 9 月までにを行ったものとする。	2019 年 10 月 から 2021 年 9 月までに制作したものとする。	
賞の対象業績	ハンドブック・便覧の類の著書および翻訳書は対象としない。また、改訂版にあっては全面改訂したもののみを対象とする。							2021 年度末に 65 歳以上に達している者
受賞候補者	著者	個人または組織・団体				個人	個人または組織・団体	個人
推薦の方法	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員および名誉会員の自薦、他薦または技術者継続教育機構 CPD 運営委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。			正会員および名誉会員の自薦、他薦または国際委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を 1 部提出する（いずれも返却しない）。	正会員および名誉会員の自薦、他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。
選考の方法	学会賞選考委員会において行う							
賞の決定	理事会において行う							
表彰	2022 年度（第 71 回）農業農村工学会大会講演会において会長が授与する							
推薦締切	2021 年 10 月末日							
推薦書の提出先	〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4 公益社団法人 農業農村工学会 学会賞選考委員会宛							

農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業についての募集

農業農村工学会では、2022 年度支給開始 [2021 年度修士課程 2 年] 学生および 2023 年度支給開始 [2021 年度修士課程 1 年] 学生を対象に、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」についての研究課題を募集します。

以下の募集要領に従って、ふるってご応募ください。応募締

切りは、2022 年度支給開始 [2021 年度修士課程 2 年] 学生が、2021 年 9 月 30 日（木）17：00 まで（募集は終了しました）、また、2023 年度支給開始 [2021 年度修士課程 1 年] 学生が、2022 年 2 月 28 日（月）17：00 までです。

募集要領

1. 趣 旨

農業農村工学会（以下、「学会」という）は、「農業農村工学の進歩及び農業農村工学に関わる研究者・技術者の資質向上を図り、学術・技術の振興と社会の発展に寄与する。」ことを目的としています。農業農村工学に関する重要な課題として、土地改良長期計画（2021年3月23日閣議決定）があります。それを技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画」（2021年秋ごろ決定）があり、そこに示される「あるべき農業・農村の姿」に資する重要課題に取り組むことが喫緊の課題となっています。

その一方、大学改革の推進や少子化の影響により、これらの課題に取り組む若い研究者が不足し、人材の確保と育成が学会の喫緊の課題となっています。

そのため、博士後期課程に進学し、研究に取り組もうとしている学生の研究課題を支援するため、学会では、（一財）日本水土総合研究所（以下、「水土総研」という）（<http://www.jiid.or.jp/>）の公益目的事業である「農業農村整備事業に関する調査研究」からの委託などを活用して、「農業農村整備技術に貢献する博士課程学生による調査研究活動への支援事業」（以下、「支援事業」という）を創設し、博士後期課程学生への研究課題に対する支援を行います。これにより、農業農村整備技術の向上を図るとともに、関連する人材の確保と育成を目指します。

2. 対象者、募集人員および取り組む研究課題

【2022年度対象者】（募集は終了しました）

2021年度現在、修士課程2年、博士前期課程2年の学生で博士後期課程に進学する者を対象とし、学会の学生会員であることを要件とします。

【2023年度対象者】

2021年度現在、修士課程1年、博士前期課程1年の学生で博士後期課程に進学する者を対象とし、学会の学生会員であることを要件とします。

なお、募集時点で学会非会員の学生については、採用後に学生会員に入会することを要件とします。

募集する研究課題数は、支給開始年度ごとに5課題以内です。

なお、現在博士後期課程に在籍している学生や社会人の博士後期課程学生は、すでに研究課題を決めて取り組んでおり、この事業の目的である研究課題と一体化することが困難と考え、支援事業の対象者としません。また、日本学術振興会の特別研究員制度の採用者も対象としません。ただし、日本学術振興会の特別研究員制度との併願は可能ですが、重複受給はできません。

他の奨学金や助成制度による支援を受ける学生の応募は可能です。ただし、支援事業に研究課題が採用された場合に、現在受給している他の支援金を引き続き受け取ることが可能かどうかを、必ず確認してください。

採用後に取り組む研究課題は、2021年3月23日に閣議決定された「土地改良長期計画」（<https://www.maff.go.jp/j/>

[press/nousin/keityo/attach/pdf/210323-1.pdf](https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/nousin/seibibukai/gijutu_syoinkai/r30203/attach/pdf/siryoku-3.pdf)）を技術面から支える「農業農村整備に関する技術開発計画」（https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/nousin/seibibukai/gijutu_syoinkai/r30203/attach/pdf/siryoku-3.pdf）に資する研究課題とします。

3. 支援対象学生への支援体制

支援事業に採用後、研究課題に取り組む場合、研究課題に適した国営事業等の研究フィールドの提供、学会が行っている学術基金や関係機関による調査研究費の支援など多角的な研究課題推進のための支援体制を組みます。さらに就職においては、学会が、今後別途構築する「博士人材マッチングシステム」の活用が可能です（<http://www.jsidre.or.jp/career-path/>）。

4. 支援事業の規模

支援事業の規模は、1人・1研究課題当たり年間100万円とします。農業農村整備に関する技術開発計画に資する研究活動に使用するほか、研究活動を円滑に行う上で必要不可欠な経費の支出についても認めます。支援期間は、博士後期課程の3年間とします。なお、途中で事業の趣旨に沿わない研究課題に変更した場合は、支援を中止します。また、留年した場合でも支援期間は延長しません。留学や休学等で当該課程での活動を休止した場合は、支援を中断します。

5. 研究支援金の支払先

学会から学生個人の預金口座に年度当初までに振り込みます。

6. 選考方法

(1) 書類審査

申請に必要な書類は次の3種類です。

- ①進学しようとする博士後期課程、支援希望動機と取り組む研究課題名とその内容を記載した申請書
- ②指導教員（応募時点）の推薦書
- ③これまでの業績リスト

(2) 面接審査

上記(1)書類審査の結果により面接を行います。

(3) 研究課題の決定

学会に設置した「博士人材育成研究小委員会」において、書類審査および面接審査の結果を総合的に勘案して研究課題を決定します。

7. 研究課題を行う学生の義務

研究課題を行う学生は、所定の様式（A4、2ページ、最終年度は、4ページ）に沿って、年度末に指導教員の了解を得た年間研究活動内容を示す報告書を提出します。また、水土総研におけるアソシエイト・アドバイザーとなり、要請に基づき協力活動を行います。

アソシエイト・アドバイザーの協力活動は、毎年水土総研が開催する意見交換会での研究活動内容の報告、調査研究発表会での研究成果の発表と意見交換、「大学生の農業農村体験研修会」における必要に応じての参加、協力などです。

なお、これらの出席に必要な旅費等は、水土総研から別途支

給します。

8. 研究課題の選考時期

【2022年度対象者】対象は2021年度修士課程2年生となります。

募集期間 2021年8月1日(日)9:00~9月30日(木)
17:00(募集は終了しました)

面接 2021年12月上旬

内定 2021年12月末まで

【2023年度対象者】対象は2021年度修士課程1年生となります。

募集期間 2022年1月1日(土)9:00~2月28日(月)
17:00(厳守)

面接 2022年4月

内定 2022年5月上旬

9. 博士後期課程修了後の就職先と返還の扱い

学会が構築する「博士人材マッチングシステム」に登録した場合、農業農村整備技術分野の求人情報を提供します。ただし、これは就職を制限するものではなく、就職先の業種や専門性によって支援事業の返還を求めることはしません。

10. 申請の方法および提出先

学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/career-path/>)

より、申請様式1~3 (Wordファイル) をダウンロードして必要事項を記入の上、E-mailの添付ファイル(各様式のWordファイルおよび様式1, 2 [署名入りの該当ページ] のPDF)にて「8. 研究課題の選考時期」に示す募集期間内までに下記提出先に提出してください(郵送は受付しません)。

各添付ファイル名には、ご本人の氏名を付記し、統一したパスワードをお願いします。パスワードは、別途、メールにてお知らせください。

※申請書類に含まれる個人情報については、学会の「農業農村工学会の個人情報の保護に関する基本方針」に基づき厳重に管理し、本事業の業務遂行のみに利用します。

提出先: 農業農村工学会博士人材支援事業担当あて

E-mail: new-suido@jsidre.or.jp

11. 問合せ先

(公社)農業農村工学会

事務局長 中 達雄

調査研究部 中村充朗

TEL: 03-3436-3418

E-mail: new-suido@jsidre.or.jp

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもあるCPD個人登録者が在宅のままCPD単位が取得できることを目的に「CPD通信教育」を実施しています。

2021年9月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいようお願いいたします。

学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者の方がCPD単位を在宅のまま取得できる方法として、平成17年10号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD通信教育」を実施しています。学会員であり、かつCPD個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大24cpdを取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非CPD通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月10問を出題

3. 解答方法

Web画面に正解と思う番号を入力し、送信(事前にWeb利用登録が必要)

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

(例: 学会誌10号掲載の問題は11月末日が解答期限)

5. 取得できるCPD単位

10問正解で2cpdを、7~9問正解で1.5cpdを自動登録(正解数6問以下の場合はCPD単位の付与はされません)

6. 自動登録の時期

取得したCPD単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4判、1,500字以内、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約1カ月後です。本文原稿の分量は、**刷上り4ページ**となっておりますので、ご執筆の際には**厳守**をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第89、90巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判1,500字以内)
第89巻第11号 政策のグリーン化に向けた農業農村整備の新たな展開（仮）	終了
12号 新たな土地改良長期計画と新たな農業農村工学の役割と技術（仮）	終了
第90巻第1号 国立大学法人および研究開発法人の新たな展開方向（仮）	公募なし
2号 —	公募なし
3号 人材の確保・育成に向けた道・県の取組み最前線（仮）	公募なし
4号 持続的低密度社会に、何が必要か—コロナ後、農業農村整備の役割を考える—（仮）	10月10日
5号 大規模農業水利施設が人々の生活を支える（仮）	11月10日
6号 流域治水の機能強化に向けた中山間地域の利活用と維持管理（仮）	12月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先（要旨および本文原稿など）

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

第90巻5号テーマ「大規模農業水利施設が人々の生活を支える」(仮)

平成から令和へ時代が移り変わりゆくなかで、近年の気候変動に関連する異常気象により、毎年のように日本のどこかで渇水や短時間強雨による豪雨災害が発生するようになっていきました。このため、農業水利施設においては、農地への灌漑用水、消流雪、防火用水などの地域用水といったこれまでの用水供給の役割に加えて、農業用利水ダム等の大規模利水施設を活用した流域治水への活用も求められるようになっていきました。

一方、昭和30年代以降、わが国は、戦後の混乱を克服して高度経済成長社会へ発展する過程において、急激な人口増加とともに、水資源の開発、農業の構造改善政策や大型機械化による日本農業の近代化が進められました。このような状況下において、農業用水の需要は急増するとともに、首都圏、中部圏等の大都市地域では、生活用水および工業用水の需要が急増し、深刻な水不足が憂慮される事態となっていました。このため、広域的・総合的な水資源施策の確立が急務となり、水系を一貫

とする水資源開発の基本計画の策定、さらには、これに基づく開発事業の実施が各界から強く要請されることになり、上・工水の供給など多目的用途を含む大規模な農業水利施設が国営事業等での実施により全国に築造されました。

現在、旧農業基本法や水資源開発促進法の制定から60年の節目を迎え、IoTの普及やDXの進展などの社会構造の変化を踏まえた高収益農業や大規模農業の取組み、大規模地震、豪雨災害等の自然災害への多様な対応が、大規模農業水利施設についても求められています。加えて、建設から長い時間を経たこれら施設では、今後、標準耐用年数を一斉に超えてくることになり早急な補修・更新が求められているところです。

今回、このような時代の経過とともに大規模農業水利施設が担ってきた役割とその効果について紹介し、今後の果たすべき役割への提言や施設の安定的な機能の発揮を持続するため施設運営のあり方などについて、幅広く報文を募集します。

第90巻第6号テーマ「流域治水の機能強化に向けた中山間地域の利活用と維持管理」(仮)

近年、予測の難しい局所的な集中豪雨や線状降水帯による長時間降水などによって自然災害が頻発し、農地・農業水利施設等においても甚大な被害が報告されています。これは農業生産

基盤や農村住民の生活基盤を脅かす深刻な問題となっており、たとえば、湛水被害等のリスクに対応した農地および周辺地域の排水対策の必要性が高まっています。

2021年3月に閣議決定された土地改良長期計画では、農地や農業水利施設を活用した「流域治水」の取組みを推進することが土地改良事業を推進する際に考慮すべき事項に挙げられています。従って、農業農村工学分野からも「流域治水」の実現や機能強化に向けて、たとえば、現存する農業用ダムやため池の洪水調節機能の強化、田んぼダムによる下流域の湛水被害の低減、農地のみならず市街地や集落の湛水被害の軽減を実現する排水機場等の運用、またはそれらの組み合わせを可能とする流域の治水システムの構築が必要と言えます。

「流域治水」を効果的に進めるためには、特に流域上流部に位置し数多くの小規模ため池群や河川群、農地群を擁する中山

間地域の活用が重要となります。しかし、農業産出額や耕地面積において全国の約4割を占め、農業・農村において重要な位置づけにある中山間地域は、超高齢社会となる中で人口減少や耕作放棄地の増加が進行し、森林、農業・農村の持つ多面的機能の低下が指摘されています。

そこで本小特集では、特に中山間地域の重要性を改めて考えるきっかけとするため、中山間地域の現状を踏まえ、「流域治水」を機能させるための農業農村工学分野の役割、その機能を発現させるための中山間地域の維持管理のあり方に関する報文を広く募集します。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿報文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/journal/>) に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」、『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き』を熟読の上、小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員

会あてに、ご投稿ください。

なお、投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を更新いたしました。上記の学会ホームページからダウンロードし、各ファイルを使用して原稿の作成をお願いいたします。

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧申込み案内

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF版およびWeb版の閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は、2019年8月27日に発行し好評を得ていますが、下記に該当する冊子購入者の中で希望される方に対して学会ホームページ上 (<http://www.jsidre.or.jp/>) での閲覧サービスを順次開始いたします。該当する閲覧希望の方は、下記にしたがい閲覧の手続きをお願いします。

- (1) 本用語事典の学会Web上での開示については、①正会員でかつ個人で購入した方、および②学生会員での購入者(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は、「改訂6

版用語事典Web上閲覧希望」とメール件名に明記の上、氏名および会員番号を付記して(学生会員でグループ購入された方は、紹介の先生の氏名も含む)、下記E-mailにてお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後、閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは、改訂6版 農業農村工学標準用語事典PDF版およびWeb版が付記されたコンテンツになります。なお、Web版とは、改訂5版から改訂6版の編集において、時代や科学技術の変化にともない改訂6版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2020年7月から2022年6月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会(International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES)では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2020年のインパクトファクター(IF)は1.517と過去最高の値になり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑(水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理)
- ② 排水(排水管理、排水施設)
- ③ 土壌保全(土壌改良、土壌物理)
- ④ 水資源保全(水源開発、水文)
- ⑤ 水田の多面的機能(洪水調節、地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全(水生、陸生動植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災(施設管理、地すべり、気候変動、

災害防止など)

- ⑧ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑪ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

また, 世界 11 カ国から Editor (20 名) を選出することにより, 国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし, さらに国際的な流通を考慮して, 国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は, Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

一方, 2020 年 7 月から, 新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・ Editor-in-Chief

Dr. Takao MASUMOTO

Faculty of Bioresource Sciences, Akita Prefectural University, Akita, Japan

・ Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon Kim

Konkuk University, Korea

Dr. Chen-Wuing Liu

National Taiwan University, Taiwan, ROC

・ Editors 11 カ国から 20 名

・ Editorial Advisors 29 名

・ Chief Managing Editor

Dr. Inhong SONG

Department of Landscape Architecture and Rural Systems Engineering, Seoul National University, Korea

・ Managing Editors

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Masayuki FUJIHARA

Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science, Kangwon National University, Korea

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Soji SHINDO

Rural Development Division, Japan International Research Center for Agricultural Science(JIRCAS), Japan

編集事務局 (2022 年 6 月まで韓国担当)

・ Dr. Inhong SONG

Department of Landscape Architecture and Rural Systems Engineering, Seoul National University

1 Gwanak-ro, Gwanak-Gu, Seoul, 151-742, KOREA

TEL : +82-2-880-4581

FAX : Fax: +82-2-873-2087

E-mail : inhongs@snu.ac.kr

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

投稿要領等 : <http://pawe.edmgr.com/> に詳細を記載しています。

発行スケジュール : 年 4 回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 9,900 円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950 円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は, まず農業農村工学会にご入会の上, お申し込みください。

なお, オンラインジャーナルへの完全移行に伴い, 2016 年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先 : 農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会員番号を明記の上, お申し込みください。

第 70 回北海道支部研究発表会の開催

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 日時 令和 3 年 11 月 10 日 (水) 9 : 30 ~
2. 会場 Web でのオンライン形式による実施
3. 研究発表申込み
発表を希望する方は投稿原稿に先立ち, 発表表題・発表者名を E-mail にてお申し込みください。
発表申込みの締切は令和 3 年 10 月 11 日 (月) です。
発表申込者には折り返し講演集原稿作成要領をお送りします。
講演集原稿の締切は令和 3 年 10 月 22 日 (金) です。
4. 参加申込み

支部ホームページの参加申込専用サイト (<https://ux.nu/3apzq>) にてお申し込みください。

参加申込締切は令和 3 年 11 月 8 日 (月) です。

5. 発表・参加申込先

〒 060-8589 北海道大学大学院農学研究院内
農業農村工学会北海道支部事務局

担当 : 柏木淳一

E-mail : kashi@env.agr.hokudai.ac.jp

TEL : 011-706-3641 FAX : 011-706-2494

6. 参加費用

学会会員：無料，非会員：2,000円

いずれも、配信するPDF版の研究発表会講演集代を含みます。

冊子体の講演集を希望される場合は、参加費とは別に、2,000円を頂きます。

7. その他

実施要領については北海道支部ホームページ (<http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html>)にてご案内いたします。

第34回水文・水環境研究部会シンポジウムの開催（誌上発表のみ）

第34回水文・水環境研究部会シンポジウムは11月以降も新型コロナウイルス感染症の流行が継続する可能性が高いため、幹事会によるメール審議の結果、対面のシンポジウム方式での開催は難しいとの結論に至りました。

そこで、本年度も昨年度と同様に以下のような方針で行うものといたします。

- (1) 令和3年度の水文・水環境研究部会シンポジウムは開催しない。
- (2) 部会誌「応用水文」(No.34)は発行し、誌上発表のみとする。
- (3) 発表論文の査読は、例年どおり実施する。

1. 今後のスケジュール

- (1) 10月29日（金）までに投稿者名、仮タイトル、査読の有無を下記申込み先までお知らせください。

※なお、筆頭著者としての投稿はお一人1本までとさせていただきます。

- (2) 12月10日（金）までに原稿を下記提出先に提出ください。
- (3) 講演原稿は10ページ以内で、部会誌「応用水文 No.34」に「論文（査読原稿）」または「部会報告（査読なし原稿）」として掲載され頒布されます。原稿フォーマットは部会ホームページに掲載してありますので、そちらをご参照ください。

http://www.jsidre.or.jp/suimon-mizukankyo_journal/

2. 申込み・原稿提出および問合せ先

岡山大学環境理工学部 工藤亮治

E-mail : rkudo@okayama-u.ac.jp

土壌物理研究部会第60回研究集会のご案内

- 1. 主催 農業農村工学会土壌物理研究部会
- 共催 土壌物理学会
- 2. 日時 2021年10月29日（金）13:00~17:00
- 3. 場所 オンライン開催
(Zoom Meeting ID : 886 9019 6591)
- 4. 参加費 無料
- 5. メインテーマ
Management of water, salinity, and nutrient in drylands using numerical models
(数値モデルを活かした乾燥地の水と塩と養分の管理)

6. プログラム

- 13:05 開会の挨拶
- 13:15~14:00
“Determining irrigation depths for soybean using a simulation model of water flow and plant growth and weather forecasts”
Hassan Mohamed Abdelbaki
(鳥取大学乾燥地研究センター研究員)
- 14:00~14:45
“Experimental and numerical evaluation of a ring-

- shaped emitter for subsurface irrigation”
Reskiana Saefuddin (インドネシア科学院研究員)
- 15:00~15:45
“Effect of plastic mulch placement on soil water and nitrate distribution in furrow irrigation: Field and Modelling study”
Hamed Ibrahimian (テヘラン大学准教授)
- 15:45~16:30
“Manipulation of soil texture to remove salts from a drip-irrigated root zone”
Uri Nachshon (イスラエル ARO 研究員)
- 16:30~17:00 質疑応答および総合討論
- 17:00 閉会の挨拶

7. 問合せ先

農業農村工学会土壌物理研究部会事務局
〒680-0001 鳥取県鳥取市浜坂1390
鳥取大学乾燥地研究センター農業生産部門
藤巻晴行
TEL : 0857-21-7040
E-mail : nnsbukai@gmail.com

農業農村整備政策研究部会令和3年度秋期研究会の開催

農業・農村の持続的な発展のためには、農業者ばかりでなく、地域住民や消費者の皆さんにも、農業・農村政策を「自分ごと」として捉えていただくこと（そして、政策の理解者、支持者になっていただくこと）が重要となっています。

他方、最近の農業・農村政策の動向をみると、気候変動、生物多様性の喪失等の課題に対する関心が高まるなか、本年5月には、農林水産省が「みどりの食料システム戦略」を公表するなど、持続性や環境の観点を重視する動きが顕在化しています。

こうした状況を好機として、多様な関係者の皆さんから農業・農村政策への理解・支持を得ていくために、「生態系サービス（農業生態系などから人間が得る便益）」の概念を取り入れることが有効です。本研究部会では、最近の政策に関する検討事例も参照しながら、政府、地方自治体の政策を、「生態系サービス」の概念で捉え直し（リフレーミングし）、「自分ごと」化を図る可能性について一緒に考えていきます。

記

1. 日時 2021年11月2日（火）16:00～18:00

2. 場所 オンライン開催

3. テーマ

生態系サービス概念による農業・農村政策のリフレーミング
—多様な関係者が「自分ごと」として捉える政策に向けて—

4. 次第

①部会長挨拶

②講演（16:05～17:20）

「生態系サービス概念による農業・農村政策のリフレーミング」

神井弘之 農林水産省前官房審議官

（兼消費・安全局兼食料産業局）

③コメント（17:20～17:30） 橋本 禪 東京大学准教授

④質疑応答と討議（17:30～18:00）

⑤閉会

5. 部会員登録

農業農村工学会ホームページ（研究部会→農業農村整備政策研究部会をクリック）で部会員登録した上、下記アドレスにE-mailで研究会参加申込をしてください。

6. 研究会参加申込 & 問合せ先

オンライン開催のため、事前に出席希望の方は10月26日までに下記にE-mailでご連絡ください。

Web会議参加のための情報については、後程、E-mailで返送いたします。

Email: nagashima-yo@wakasuzuc.co.jp

担当幹事: 永嶋善隆

TEL: 03-3981-4136

令和3年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦

材料施工研究部会では、平成15年2月発刊の図書「建設材料—地域環境の創造—」の出版記念行事の一環として「研究奨励基金」を設け、材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる優れた研究成果をあげた学会員を表彰いたします。令和3年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞の候補を下記の要領で公募いたしますので、会員各位には自薦または他薦による応募をお願いいたします。

なお、過去の受賞者は本部会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/zaiseko/>) をご参照ください。

令和3年度 農業農村工学会 材料施工研究部会研究奨励賞 募集要領

1. 受賞対象者

本研究奨励賞は、農業農村工学の材料施工関連分野において優れた研究成果をあげた者に与えられる。

1.1 対象研究業績

当該前年度または前々年度に発行された農業農村工学会論文集および学会誌、農業農村工学会大会講演会、材料施工部会シンポジウムの材料施工関連分野で発表された研究であること。

(1) 研究成果が材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できること。

(2) 材料施工関連分野とは、材料、施工、応用力学および土質力学を指す。

1.2 受賞対象者の資格

(1) 農業農村工学会の正会員または学生会員であること。

(2) 対象となる研究業績の主体者でかつ発表者または第一著者であること。

(3) 既受賞者は3年間選考対象から除く。

2. 応募資料

(1) 推薦書

本部会ホームページ (http://www.jsidre.or.jp/zaiseko_suisen/) にある推薦書ファイル (zaiseko_prizeform.doc) をダウンロードし、必要事項を記入すること。推薦書は1ページ以内にまとめること。

(2) 対象となる研究業績の別刷り

※ (1), (2) いずれもPDFを下記部会長宛に送信すること。

3. 応募締切

令和3年11月19日（金）

4. 応募先・問合せ先

〒921-8836 石川県野々市市末松1-308
 材料施工研究部会 部会長 森 丈久
 TEL：076-227-7486
 E-mail：moritake@ishikawa-pu.ac.jp

5. 審 査

農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞選考委員会が

審査し、幹事会により決定する。

審査結果は、別途受賞者に通知する。

6. 表 彰

受賞者には、令和3年度に開催予定の本研究部会シンポジウムにおいて表彰するとともに副賞を授与する。また、表彰の結果は部会報などで公表する。

農業用ダム研究会シンポジウムの開催（第2報）

農業農村工学会では、令和2年度に第8期研究期間（平成29～令和2年の4年間）を終了したことから、この間のダム研究会の研究成果を広く農業用ダム技術者へ周知するとともに、参加者が抱える各ダムの技術課題の解決に向けた糸口を見いだすことを目的に当シンポジウムを開催します。近年は度重なる豪雨やため池の決壊等による流域治水への対応、内陸型地震や2011年東北地方を襲ったプレート型巨大地震による大災害を契機として、巨大地震への対応といった国土の強靱化を必要とする意識が、国全体に高まってきました。

また、第9期は従来の施設工学、ダム工学の知識に加え、保全管理工学という新たな学問体系を検討する期間でもあります。このため、第8期の成果のとりまとめが重要な位置づけになると考えており、今回のシンポジウムが新たな学問体系の構築にとって大きな契機になることを期待しています。なお、新型コロナウイルスの影響から、オンライン形式併用での開催を予定しています。詳細は、http://www.jsidre.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2021/08/nogyoyo-dam_2021sympo.pdfをご覧ください。

1. 日 時 2021年11月9日（火）10：00～17：00
2. 場 所 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル会議室
3. 参加費 無料
4. 参加登録先 dam2021@jsidre.or.jp
5. プログラム

- 10：00～10：10 挨拶
 委員長 東京大学名誉教授 田中忠次
 農林水産省農村振興局長 安部伸治
- 10：20～17：00 講演
 (1) 耐震技術の開発
 ①大規模地震動に対する農業用ダムの挙動解析手法（液状化含む）
- 10：20
 2016年鳥取県中部、2019年山形県沖、2021年福島県沖地震による農業用ダムの地震時挙動
 京都大学名誉教授 青山咸康
- 10：40
 H30胆振地方中東部の地震における農業用ダムの地震時挙動
 前 農研機構研究領域長 増川 晋

- 11：00
 アースダム堤体内部の内挿技術と3次元計測を利用した地震応答解析
 岡山大学教授 西村伸一
- 11：20
 Space-Time有限要素法によるダムの動的応答解析
 京都大学理事・副学長 村上 章
- 11：40
 特殊形式のダム（複合、アーチ）の耐震性能照査について
 三祐コンサルタンツ執行役員 渡部大輔
- 休 憩（12：00～13：00）—
- (2) ダムの再開発
 ①ダム堤体嵩上げ
- 13：00
 コンクリートダム嵩上げ工事に伴う温度応力の計算方法と温度ひびわれ防止対策—ひずみ計による引張限界ひずみの算定—
 三重大学名誉教授 浅井喜代治
- ②地球温暖化適応策
- 13：20
 事前放流による洪水軽減効果が大きいため池の選定について
 神戸大学教授 田中丸治哉
- 13：40
 メタ統計的極値分布を用いた確率水文学の推定
 岡山大学教授 近森秀高
- (3) 地下ダムの開発
 ①地下ダム開発に係る設計・施工
- 14：00
 地下ダム貯留水の水質変動とその規定要因
 農研機構研究領域長 石田 聡
- (4) ダムの保全管理
 ①堤体の安定性（力学的・水理的）の確保と対策
- 14：20
 盛土材などの不飽和土の振動特性について
 東京農工大学名誉教授 向後雄二
- 14：40
 シアキーの強度解析とフィルダム天端の地震時挙動解析
 岐阜大学准教授 西山竜朗
- 15：00

- スマートガビオンを用いたため池堤体の耐越水補強工の研究開発
新潟大学名誉教授 森井俊廣
15:20
- アースフィルダムの静的安定解析手法について
NTC コンサルタンツ上席技師長 藤井 睦
一休 憩 (15:40~16:00)
- ②保全管理・運用
16:00
- ベントナイト系土質材料を用いた遮水層によるため池堤体改修工法の開発
島根大学名誉教授 長束 勇
17:00 閉会
- (5) ダムの設計・施工
- ①基礎地盤の強度評価・遮水性の評価
16:20
- 柔構造プレキャスト製ため池底樋の研究開発
神戸大学副学長 河端俊典
- (6) 被災ダムに関する各種評価・分析
16:40
- ため池の地震被害と耐震性評価について—堤体材料の地震時強度低下の評価とその影響—
茨城大学特任教授 毛利栄征

日本農業工学会第36回シンポジウム

2021年5月に農林水産省は「みどりの食料システム戦略」を策定し、わが国の食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する方向性を示しました。この中では、生産基盤の脆弱化や地域コミュニティの衰退、生産・消費構造の変化への対応に加えて、SDGsや環境を重視する国内外の動きへの対応が求められます。そこで、本シンポジウムでは、有機農業や農業のCO₂ゼロエミッション化をはじめとする、みどりの食料システム戦略を視野に入れた農作業研究の最新動向を紹介します。

1. テーマ 「みどりの食料システム戦略」に挑戦する新しい農作業研究
2. 主催 日本農業工学会
3. 担当学会 日本農作業学会
4. 日時 2021年10月27日 13:00~16:15
5. 場所 Web会議システムによるオンライン配信
※参加方法は、申込者にメールにてお知らせします。
6. 参加申込
下記 Web 申込みページからお申し込みください。
<https://ssl.form-mailer.jp/fms/147b0cdf715451>
7. 申込締切 10月20日(水)
8. 講演

- 13:00 開会挨拶
日本農業工学会会長 野口 伸 (北海道大学)
- 13:10~13:40 みどりの食料システム戦略への対応
長崎裕司 (農研機構)
- 13:40~14:10
水稲作における温室効果ガス発生低減化技術
林 久喜 (筑波大学)
- 14:10~14:40
サステナブル スマート農業の実現に向けた電動農機の可能性
上加裕子 (愛媛大学)
- 14:40~15:10
有機栽培における除草機械、ロボットなどを活用した雑草防除法
三浦重典 (農研機構)
- 15:10~15:40
超音波等の物理的刺激を利用した病虫害防除技術の紹介
吉田隆延 (農研機構)
- 15:40~16:10
福島県におけるスマート農業に関する取り組みについて
窪田陽介 (福島大学)
- 16:10~16:15 閉会挨拶
日本農作業学会会長 林 久喜 (筑波大学)

日本腐植物質学会第37回講演会開催

1. 主催 日本腐植物質学会 青山正和 (弘前大学)
 - 協賛 農業農村工学会ほか
 2. 日時 2021年11月26日(金)~27日(土)
 3. 会場 口頭発表 ピアザ淡海 (滋賀県立県民交流センター) 大中公議室
ポスター発表 オンライン (LinkBiz)
 4. 内容
特別講演
腐植酸とフルボ酸の蛍光成分を追い求めて (仮)
- テーマ講演
テーマ:琵琶湖水中における炭素循環プロセス
コンピーナー 眞家永光 (北里大学),
早川和秀 (滋賀県琵琶湖環境科学研究センター)
琵琶湖の水質と生態系の保全にかかる有機物循環の解析
山口保彦, 永田貴丸 (滋賀県琵琶湖環境科学研究センター)
琵琶湖における溶存有機物の起源と消長 微生物ループを中心に

霜鳥孝一, 土屋健司 (国立環境研究所), 沈 尚 (京都大学)
琵琶湖流域における生元素の動態 (仮)

丸尾雅啓, 尾坂兼一 (滋賀県立大学)

一般講演 (口頭発表およびポスター発表)

5. 参加費

会員 2,500 円, 非会員 5,000 円 (要旨集代を含む)

6. 参加事前登録締切 2021 年 10 月 31 日 (日)

7. 講演・参加申込み方法

講演題目 (口頭・ポスターの別), 発表者, 所属, 連絡先を
明記の上, 下記へ E-mail にてお申し込みください。

8. 問合せ・申込先

第 37 回講演会実行委員長 飯村康夫

〒 522-8533 滋賀県彦根市八坂町 2500

滋賀県立大学環境科学部生物資源管理学科

E-mail : iimura.y@ses.usp.ac.jp

9. その他

詳しくは, 日本腐植物質学会第 37 回講演会のホームページ
(https://www.research.kobe-u.ac.jp/ans-soil/jhss/meetings_info.html) をご覧ください。

※ポスター発表以外の講演はすべて対面での実施を予定して
おります。ただし, 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)
の影響によっては開催方法を対面+オンラインもしくは完全
オンラインに変更する可能性があります。

会員の皆様へ

便利な「会員専用サイト」をご活用ください



転職や引っ越しをされた方は, 学会ホームページの「会員専用サイト」でご登録情報
の変更申請ができます。

会員専用サイトの利用にはログインが必要ですので, パスワードをお持ちでない方は
会員専用サイトで「WEB利用登録の申込み」をしてください。